2．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（＊1）	時価（＊1）	差額（＊1）
① 投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的の債券（＊2）	6,436,046	6,579,553	143,507
その他有価証券	152,990	152,990	—
② 現金及び預金	17,068,717	17,068,717	—
③ 未収附属病院収入	5,241,965		
徴収不能引当金（＊3）	△ 83,493		
	5,158,471	5,158,471	—
④ 国立大学財務・経営センター債務負担金（＊4）	(19,782,188)	(21,482,565)	(1,700,377)
⑤ 長期借入金（＊4）	(22,487,684)	(23,333,047)	(847,363)
⑥ 未払金	(9,936,574)	(9,936,574)	(—)

（＊1）　負債に計上されているものについては、(　) で示しています。

（＊2）　流動資産に計上している１年以内満期到来分（有価証券1,000,010千円）を含んで記載しています。

（＊3）　未収附属病院収入に計上している徴収不能引当金を控除しています。

（＊4）　流動負債に計上している１年以内返済予定分（④　国立大学財務・経営センター債務負担金2,157,177千円、及び⑤　長期借入金1,667,244千円）を含んで記載しています。

㈱　金融商品の時価の算定方法

①　投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。ただし、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

②　現金及び預金、並びに③　未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定しています。

④　国立大学財務・経営センター債務負担金、及び⑤　長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しています。

⑥　未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

Ⅷ．重要な債務負担行為

（単位：千円）

件　　名	契約済額	平成24年度以降支出予定額	平成23年度以前支出決議済額
名古屋大学（東山）総合研究棟（地域環境系）新営その他工事	1,157,100	685,440	471,660
名古屋大学（東山）総合研究棟（地域環境系）新営その他電気設備工事	230,685	134,820	95,865
名古屋大学（東山）総合研究棟（地域環境系）新営その他機械設備工事	413,700	292,733	120,967
名古屋大学（工）６号館改修その他工事	179,550	107,730	71,820
名古屋大学（工）６号館改修その他電気設備工事	94,710	56,826	37,884
名古屋大学（工）６号館改修その他機械設備工事	120,750	72,450	48,300
名古屋大学（東山）農学部東研究棟等改修機械設備工事	336,000	236,000	100,000
名古屋大学（東山）動物実験施設新営その他工事	282,450	282,450	—
名古屋大学（東山）動物実験施設新営電気設備工事	98,700	98,700	—
名古屋大学（東山）附属図書館照明器具取替工事	59,850	35,910	23,940
名古屋大学（東山）減災連携研究拠点新営設計業務	40,938	31,316	9,622
エネルギーフィルターシステム	98,070	98,070	—
名古屋大学工学部６号館物品移設業務	52,500	52,500	—
雷大電流発生装置	471,450	471,450	—
大型複合材プレス成形システム	934,500	934,500	—
名古屋大学鶴舞地区消防設備等保全業務	141,466	26,176	115,290
名古屋大学（鶴舞）自動制御設備保守点検業務	50,085	50,085	—
Ｃアーム型Ｘ線透視診断システム	39,375	39,375	—
名古屋大学医学部附属病院病棟等ＥＳＣＯ事業　㈱	2,931,390	2,448,285	483,105
外国定期刊行物及び電子ジャーナル	163,095	126,533	36,561

㈱　名古屋大学医学部附属病院病棟等ＥＳＣＯ事業は、本学が承認した「包括的エネルギー管理計画書」に基づく省エネルギー及び省コストを実現するため、ＥＳＣＯ事業者による提供、並びに既存設備とＥＳＣＯ設備のＥＳＣＯ事業者による設備管理業務の実施にあたり、両者各々の義務と責任を定め契約を締結したものです。

なお、契約済額は平成23年度時点での総支払予定額を記載しており、平成24年度以降支出予定額は、当該事業年度のエネルギー実削減額により変動する場合があります。